

病害虫リスク低減事業実施要領

令和8年3月18日
8農産第256号
農林水産部長通知

第1 趣 旨

知事は、効果的な防除方法が確立されていない農業病害虫に係る対策の実施及び調査のための取組に要する経費に対し、補助金等の交付に関する規則（昭和35年7月1日付け京都府規則第23号。以下「規則」という。）及びこの要領に定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

第2 事業の内容等

本事業の事業内容、対象病害虫、対象品目、補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象事業者」という。）、補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、補助要件、補助率及び補助上限額については別表に定めるとおりとする。

第3 事業の実施等

1 交付申請

補助対象事業者は、交付申請書（別記第1号様式）を、知事が別に定める日までに知事に提出するものとする。

2 交付決定

知事は、前項の交付申請書の内容を審査し、適当と認めるときは、補助対象事業者に対して、規則第6条に規定する補助金の交付の決定を行うものとする。

3 補助事業の変更等の承認

補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業の内容について、次に掲げる変更をしようとするときは、あらかじめ変更等承認申請書（別記第2号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 補助事業者の構成員の変更
- (3) 補助金額の増又は3割を超える減

4 事前着手

補助事業者が交付決定前に事業を実施した場合は、補助金の交付を受けることはできない。ただし、やむを得ない事由により、交付決定前に事業を実施しようとする場合において、あらかじめ知事の指導・助言を受けた上で、交付決定前着手届（別記第3号様式）を知事に提出して、その承認を受けたときは、この限りではない。

5 実績報告

補助事業者は、当該補助に係る事業が完了したときは、完了した日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定に係る年度の3月10日のいずれか早い日までに、実績報告書（別記第4号様式）を知事に提出するものとする。

6 概算払

補助事業者は、補助金の概算払を受けようとするときは、概算払請求書（別記第5号様式）を知事に提出するものとする。

第4 事業の実施期間

本事業の実施期間は、交付決定のあった年度の3月10日までとする。

第5 書類の提出

- 1 この要領に基づき知事に提出する書類は、事業実施区域が所在する市町村長を経由するものとする。ただし、京都府内の2以上の市町村の区域にわたる事業を計画及び実施する補助事業者にあつては、原則として取組面積の大きい市町村を管轄する京都府広域振興局長（京都市、向日市、長岡京市及び乙訓郡大山崎町の場合は知事。以下「広域振興局長等」という。）に提出するものとする。
- 2 市町村長は、前項の書類の提出があつたときは、広域振興局長等に提出するものとする。

第6 その他

規則及びこの要領に定めるもののほか、この事業の実施に必要な事項については、知事が別に定めるものとする。

附 則

この要領は、令和8年4月1日から施行する。

【別 表】

事業内容	効果的な防除方法が確立されていない農業病害虫に係る対策の実施及び調査のための取組に要する経費に対し支援する。
対象病害虫	ノメイガ類
対象品目	タケノコ
補助対象事業者	京都府内に主な生産・経営基盤を持つ者のうち、次に掲げる要件のいずれかに該当する者 (1) 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 2 条第 3 項で規定される農地所有適格法人 (2) 3 戸以上の販売農家（※）で構成する団体（以下「団体」という。） (3) 農業協同組合 ※ 販売農家：経営耕地面積が 30 アール以上又は農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家
補助対象経費	1 農薬散布作業に係る委託費 2 新たな対策技術の確立に向けた調査に必要な機器及び資材に係る経費並びに当該機器及び資材の運用に要する経費（ただし、機器は消費税込 50 万円未満のものに限る。） 3 1 及び 2 に付随する検討会の開催に係る会場費及び資料作成費
補助要件	次に掲げる要件を全て満たしていること。 (1) 事業実施計画の内容について、計画申請の前に農業改良普及センターの指導・助言を受けていること。 (2) 国、府又は市町村が実施する他の補助事業と重複した申請でないこと。 (3) 事業の実施により、効率的、効果的な防除が見込まれること。 (4) 交付決定日が属する年度の 3 月 10 日までに事業が完了する取組であること。 (5) 団体の場合にあつては、規約を策定していること。
補助率及び補助上限額	1 補助率 定額（ただし、消費税及び地方消費税は補助対象外とする。また、千円未満の端数は、これを切り捨てるものとする。） 2 補助上限額 100 万円

(別記第1号様式)

年 月 日

京都府知事 様

所在地
名称
代表者の職・氏名

年度病害虫リスク低減事業補助金交付申請書

病害虫リスク低減事業実施要領第3の1の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

別添のとおり

(別添)

- 1 補助金交付申請額 _____ 円
- 2 事業計画書 事業実施計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 3 事業着手及び完了予定日
事業着手予定日 _____ 年 月 日
事業完了予定日 _____ 年 月 日

4 収支予算

収入の部

(単位：円)

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増 減	
			増	減
府補助金				
自己資金				
その他				
合 計				

注) 消費税相当額は、自己資金へ含めること。

支出の部

(単位：円)

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増 減	
			増	減
病虫害リスク低減事業				
合 計				

注) 合計は収入の部、支出の部ともに事業計画書の事業費（税込）の計と一致させること。

5 添付書類

- (1) 事業実施計画書（別記第1号様式 別紙）及びその添付資料
(2) 補助金の振込先口座が分かるもの（通帳の写し等）

※申請者名と口座名義は同一のものとする。

※金融機関名、口座名義、口座番号が確認できる通帳ページの写し等を添付のこと。

(第1号様式 別紙)

病害虫リスク低減事業 事業実施計画書

1 補助対象事業者の概要

補助対象事業者の名称			
代表者の職・氏名			
所在地			
電話番号		E-mail	

2 経営内容・補助要件確認

対象品目	タケノコ	
対象病害虫	ノメイガ類	
経営内容	対象品目の経営面積	本事業における取組面積
	アール	アール
事業実施主体 (該当するところに○)		(1) 農地所有適格法人 ※対象栽培品目を生産する場合に限る。
		(2) 3戸以上の販売農家で構成する団体 ※団体に所属する全ての農家が①「経営耕地面積が30アール以上」又は②「農産物販売金額が年間50万円以上」のいずれか又は両方に該当し、対象品目を生産する場合に限る。
		(3) 農業協同組合

3 事業内容

(1) 取組の概要

事業の具体的な内容について下欄に記入すること。

(事業計画申請の前に農業改良普及センターの指導・助言を受けること。
複数該当する場合は、該当するもの全てに記入すること。)

1 農薬散布作業の委託	
取組場所及び 合計面積 [※]	合計面積 () アール
使用薬剤名	エスマルクDF
散布方法	地上からの散布
取組時期	() 月 ~ () 月
取組回数	1 ぼ場につき () 回

※ 取組場所の一覧を示した地図等を添付すること。

2 新たな防除技術の確立に向けた調査	
取組技術名 ^{※1}	
取組場所及び 合計面積 ^{※2}	合計面積 () アール
機器・資材及び その設置方法等	
取組時期	() 月 ~ () 月

※1 取組技術が2つ以上の場合は、表を追加して記載すること。

※2 取組場所の一覧を示した地図等を添付すること。

3 1 及び 2 に付随する検討会の開催	
開催場所	
開催時期・内容	
参集範囲	

(2) 事業費の内訳^{※1}

1 農薬散布作業に係る委託費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
委託費					
小計					

2 新たな対策技術の確立に向けた調査に必要な機器及び資材に係る経費並びに当該機器及び資材の運用に要する経費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
小計					

3 1及び2に付随する検討会の開催に係る会場費及び資料作成費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
小計					

	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円) ^{※2}
1～3の小計の合計			

※1 記入枠が足りない場合、行を追加して記入すること。

※2 (C)補助金の額は、(B)事業費の額以内とし、千円未満は切り捨てるとともに、上限は100万円とすること。

4 農業改良普及センターの指導・助言について

(1) 指導・助言を受けた月日、センター名及び担当者名

____月____日 _____農業改良普及センター 担当者名_____

(2) 指導・助言に係る農業改良普及センターのコメント

コメントなし コメントあり (内容は次のとおり)

【農業改良普及センター記載欄】

5 確認事項

提出前に下記の事項を確認し、にチェックすること。

申請する事業費は、他の補助金（国、府及び市町村）の申請と重複していないこと。

添付書類が全て揃っていること。

事業実施計画書の添付書類（地図、機器・資材の設置方法の分かる図面等）

事業費が分かるカタログ又は見積書等の写し

事業実施主体の定款又は規約の写し（農業協同組合は不要）

団体にあつては、構成員名簿

（各団体構成員の氏名、経営耕地面積、対象品目の経営面積、年間販売金額を明記し、団体の代表者と会計担当者が分かるように記載すること。）

※ 見積書の宛名は事業実施主体名と一致させること。

(第2号様式)

年 月 日

京都府知事 様

所在地
名称
代表者の職・氏名

年度病虫害リスク低減事業補助金変更等承認申請書

年 月 日付け京都府(広域振興局) 指令 第 号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり変更したいので承認されたく、病虫害リスク低減事業実施要領第3の3の規定により関係書類を添えて申請します。

記

別添のとおり

(注) 変更の部分は、中止の場合にあっては「中止」、廃止の場合にあっては「廃止」と記載すること。

(別添)

1 補助金交付申請額 変更後 _____ 円
(変更前 _____ 円)

2 変更等の区分 変更 中止 廃止

3 変更等の理由

4 収支予算 (変更前の内容を枠内に () 書きで併記すること。)

収入の部

(単位:円)

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増 減	
			増	減
府補助金				
自己資金				
その他				
合 計				

注) 消費税相当額は、自己資金へ含めること。

支出の部

(単位:円)

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増 減	
			増	減
病虫害リスク低減事業				
合 計				

注) 合計は収入、支出ともに事業実施計画書の事業費(税込)の計と一致させること。

5 添付書類

交付申請書に添付した書類のうち、変更があるもの
(変更箇所を見え消しで記載のこと。)

(第3号様式)

年 月 日

京都府知事 様

所在地
名称
代表者の職・氏名

年度病虫害リスク低減事業に係る交付決定前着手届

病虫害リスク低減事業実施要領第3の4の規定により、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更（事業の内容変更）はないこと。

区分	事業費 (円)	着手予定 年月日	完了予定 年月日	交付決定前に着手 しようとする理由
病虫害リスク 低減事業		年 月 日	年 月 日	

(第4号様式)

年 月 日

京都府知事 様

所在地
名称
代表者の職・氏名

年度病虫害リスク低減事業補助金実績報告書

年 月 日付け京都府（ 広域振興局）指令 第 号で交付
決定のあった上記事業を完了したので、病虫害リスク低減事業実施要領第3の5の
規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び精算額

補助金交付決定額 _____円
補助金精算額 _____円

2 提出書類

別添のとおり

(別添)

1 補助金精算額 _____ 円

2 事業実績 事業実績報告書（別記第4号様式 別紙）のとおり

3 事業着手日 _____ 年 月 日

事業完了日 _____ 年 月 日

4 収支決算

収入の部

(単位：円)

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較 増 減	
			増	減
府補助金				
自己資金				
その他				
合 計				

注) 消費税相当額は、自己資金へ含めること。

支出の部

(単位：円)

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較 増 減	
			増	減
病虫害リスク低減事業				
合 計				

注) 合計は収入の部、支出の部ともに事業計画書の事業費（税込）の計と一致させること。

5 添付書類

(1) 別紙1、2-1、2-2、3-1及び3-2並びにその添付書類

(2) その他、知事が必要と認める書類

(第4号様式 別紙1)

病虫害リスク低減事業 事業実績報告書

1 補助事業者の概要

補助事業者の名称			
代表者の職・氏名			
所在地			
電話番号		E-mail	

2 経営内容・補助要件確認

対象品目	タケノコ		
対象病虫害	ノメイガ類		
経営内容	対象品目の経営面積	本事業における取組面積	
	アール	アール	
事業実施主体 (該当するところに○)		(1) 農地所有適格法人 ※対象栽培品目を生産する場合に限る。	
		(2) 3戸以上の販売農家で構成する団体 ※団体に所属する全ての農家が①「経営耕地面積が30アール以上」又は②「農産物販売金額が年間50万円以上」のいずれか又は両方に該当し、対象品目を生産する場合に限る。	
		(3) 農業協同組合	

3 事業内容

(1) 取組の概要

事業の具体的な内容について下欄に記入すること。

(複数該当する場合は、該当するもの全てに記入すること。)

1 農薬散布作業の委託	
取組場所及び 合計面積*	合計面積 () アール
使用薬剤名	エスマルクDF
散布方法	地上からの散布
取組時期	() 月 ~ () 月
取組回数	1 ぼ場につき () 回

※ 取組場所の一覧を示した地図等を添付すること。

2 新たな防除技術の確立に向けた調査	
取組技術名* ¹	
取組場所及び 合計面積* ²	合計面積 () アール
機器・資材及び その設置方法等	
取組時期	() 月 ~ () 月

※1 取組技術が2つ以上の場合は、表を追加して記載すること。

※2 取組場所の一覧を示した地図等を添付すること。

3 1 及び 2 に付随する検討会の開催	
開催場所	
開催時期・内容	
参集範囲	

(2) 事業費の内訳^{※1}

1 農薬散布作業に係る委託費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
委託費					
小計					

2 新たな対策技術の確立に向けた調査に必要な機器及び資材に係る経費並びに当該機器及び資材の運用に要する経費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
小計					

3 1及び2に付随する検討会の開催に係る会場費及び資料作成費					
費目	単価等	数量	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円)
小計					

	(A) 事業費 (税込・円)	(B) 事業費 (税抜・円)	(C) 補助金 (税抜・円) ^{※2}
1～3の小計の合計			

※1 記入枠が足りない場合、行を追加して記入すること。

※2 (C)補助金の額は、(B)事業費の額以内とし、千円未満は切り捨てるとともに、上限は100万円とすること。

4 確認事項

提出前に下記の事項を確認し、□にチェックすること。

□添付書類が全て揃っていること。

□見積書の写し（1費目当たりの事業費が税込10万円以上の場合は、原則として2者以上で見積合わせすること。）

□契約書又は発注書の写し（委託費の場合）

□納品書又は完了報告書の写し

□請求書の写し

□領収書の写し

□導入した機器・資材・作業状況等の写真を貼付した写真貼付表
（全景、型番プレート等）（別記第4号様式 別紙2-1、2-2）

□取組結果について（別記第4号様式 別紙3-1、3-2）

□検討会資料（検討会を実施した場合のみ）

※ 見積書、契約書、納品書又は完了報告書、請求書及び領収書等の宛名は、補助事業者と一致させること。

第4号様式 別紙2-1

(農薬散布作業の委託に取り組んだ場合は、写真を貼付のこと。)

写真貼付表 【1 農薬散布作業の委託】

事業実施主体名	
---------	--

(取組状況)

※取組状況がわかる写真を貼付すること。

第4号様式 別紙2-2

(新たな対策技術の確立に向けた調査に取り組んだ場合は、写真を貼付のこと。)

写真貼付表【2 新たな対策技術の確立に向けた調査】

事業実施主体名	
取組技術名	

(取組状況及び購入した機器・資材 (あれば))

※取組状況及び機器・資材等を購入した場合はその数量がわかる写真を貼付すること。

※複数の防除技術の調査に取り組んだ場合、取組技術ごとに作成すること。

第4号様式 別紙3-1

(農薬散布作業の委託に取り組んだ場合は、記載のこと。)

病虫害リスク低減事業 取組結果について【1 農薬散布作業の委託】

事業実施主体名

--

各項の該当するものについて、右の回答欄に選択肢のカタカナを記載してください。

1 取組ほ場の前年度の被害状況	回答欄
ア 被害大 (ほ場の8割以上が被害を受けた) イ 被害中 (ほ場の3～7割が被害を受けた) ウ 被害小 (ほ場の1～2割が被害を受けた) エ 被害なし オ わからない	

2 取組ほ場の今年度の被害状況 (取組後)	回答欄
ア 被害大 (ほ場の8割以上が被害を受けた) イ 被害中 (ほ場の3～7割が被害を受けた) ウ 被害小 (ほ場の1～2割が被害を受けた) エ 被害なし	

3 取組の効果について	回答欄
ア 効果があった イ 少し効果があった ウ 効果がなかった エ わからない	

4 その他、取組の過程で気がついたこと (害虫の場合の例：発見時期、発見場所、活動時間帯、越冬場所等)があれば記載願います。

第4号様式 別紙3-2

(新たな対策技術の確立に向けた調査に取り組んだ場合は、記載のこと。)

病害虫リスク低減事業 取組結果について【2 新たな対策技術の確立に向けた調査】

事業実施主体名

--

取組技術名

--

各項の該当するものについて、右の回答欄に選択肢のカタカナを記載してください。

1 取組ほ場の前年度の被害状況	回答欄
ア 被害大 (ほ場の8割以上が被害を受けた) イ 被害中 (ほ場の3～7割が被害を受けた) ウ 被害小 (ほ場の1～2割が被害を受けた) エ 被害なし オ わからない	

2 取組ほ場の今年度の被害状況 (取組後)	回答欄
ア 被害大 (ほ場の8割以上が被害を受けた) イ 被害中 (ほ場の3～7割が被害を受けた) ウ 被害小 (ほ場の1～2割が被害を受けた) エ 被害なし	

3 取組の効果について	回答欄
ア 効果があった イ 少し効果があった ウ 効果がなかった エ わからない	

4 その他、取組の過程で気がついたこと (害虫の場合の例：発見時期、発見場所、活動時間帯、越冬場所等)があれば記載願います。

※複数の防除技術の調査に取り組んだ場合、取組技術ごとに作成すること。

(第5号様式)

年 月 日

京都府知事 様

【請求権者】

所在地

名称

代表者の職・氏名

年度病虫害リスク低減事業補助金概算払請求書

年 月 日付け京都府（ 広域振興局）指令 第 号で交付
決定のあった病虫害リスク低減事業について、概算払の請求をしたいので、病虫害リ
スク低減事業実施要領第3の6の規定により、下記により補助金 円を請求しま
す。

記

別添のとおり

(別添)

1 概算払請求額等

事業費	補助金額 (交付決定額)	既受領額		今回請求額		残額		事業完了 予定年月日	備考
		金額	出来高	金額	月 日まで 予定出来高	金額	月 日まで 予定出来高		
円	円	円	%	円	%	円	%		

2 振込先金融機関名等

金融機関名		金融機関コード	
支店名		支店コード	
預金種類	普通・その他 ()		
フリガナ 口座名義		口座番号	

注) 交付申請書に記載のとおりの場合は記入不要

3 発行責任者及び担当者の氏名及び連絡先

	氏名	連絡先電話番号
発行責任者		
担当者		

注) ・3欄を記入した場合、請求権者の押印は不要とする。

- ・発行責任者とは、代表取締役、支店長、営業部長等の法人又は団体内において権限を持つ、又は権限の委任を受けた者を指す。
- ・担当者とは、本取引の事務を担当する者とする。
発行責任者と担当者が同一人の場合、発行責任者欄に必要事項を記入し、担当者欄には「同上」と記載する。